

10/22 2014

# 家計負担増8.6万円 150円続けば

## みずほが試算

急激な円安が続ぎ、東京外国為替市場の円相場は、1ドル150円台に突入しました。みずほリサーチ&テクノロジーズの酒井孝介主席エコノミストは、1ドル150円の水準が続けば、家計の負担増は2022年度に8・6万円にのぼると試算しています。

「家計調査」をもとに、2人以上の世帯において、21年度と比べた22年度の家計の負担増を試算したものです。円安などを要因とした物価高騰が目立つ食料、エネルギー、家具・家事用品などの値上がり分を算出しました。

岸田文雄政権は物価高対策としてガソリン補助金などを実施しています。今回の試算では、これらの対策の効果を加味しても、家計負担は平均8万6462円となります。年間収入に対する負担の割合（負担率）は、対策があったとしても平均1・4%。負担率は年収が低い世帯

ほど重くなり、年収1000万円以上の世帯で0・8%にとどまるのに対し、同300万円未満の世帯では2・9%と3倍以上です。なお、岸田政権は総合経済対策を準備しているとされますが、内容が不透明のため今回の試算では考慮していません。

これは、総務省の